



2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年11月20日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場 : 6544)



2024年3月期第2四半期
振り返り

概況

保守・保全

- ・国内保守契約台数は94,660台（前期末比106.8%）
- ・純増数は6,030台。オーガニック成長に加えM&Aもあり順調な増加ペース
- ・新潟、福島に拠点開設し、本州ほぼ全域をカバー。国内拠点数は138拠点（前期末132拠点）
- ・2023年9月（株）エミックを子会社化、北海道で650台を取り込み
- ・立体駐車場23,600パレット

リニューアル

- ・累計930台に対応（前年同期累計640台 前年比145%）
- ・2024年3月期は出荷台数150台/月を超え高稼働続く
- ・関西JIC（仮称）の建設進む

メディア

- ・LiftSPOTの設置台数が11,000台を突破
- ・広告収入の増加に向け、広告効果が高い東京23区の物件を中心に設置台数の増加を目指す

海外事業

- ・ベトナム、インドネシア市場は順調に拡大
- ・マレーシアのコフレスを含め、収益に貢献

環境

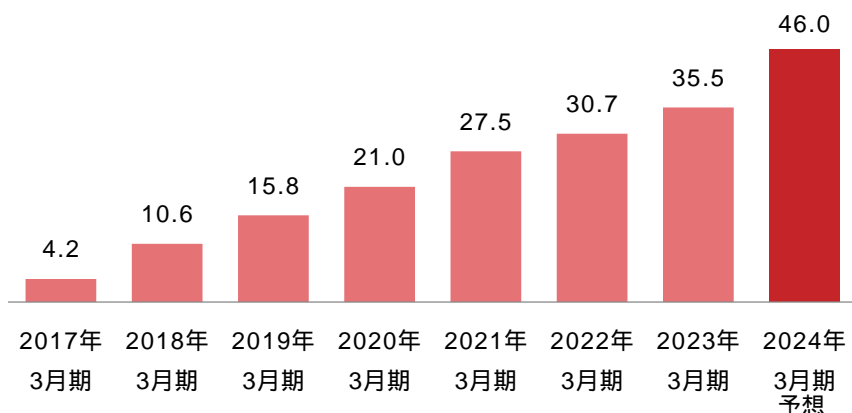
- ・2023年3月 サステナビリティレポート2022公表
（環境マテリアリティの設定、SCOPE1-2排出量を含めた環境・社会データの開示を開始）
- ・2023年7月 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算出、CDP提出

組織

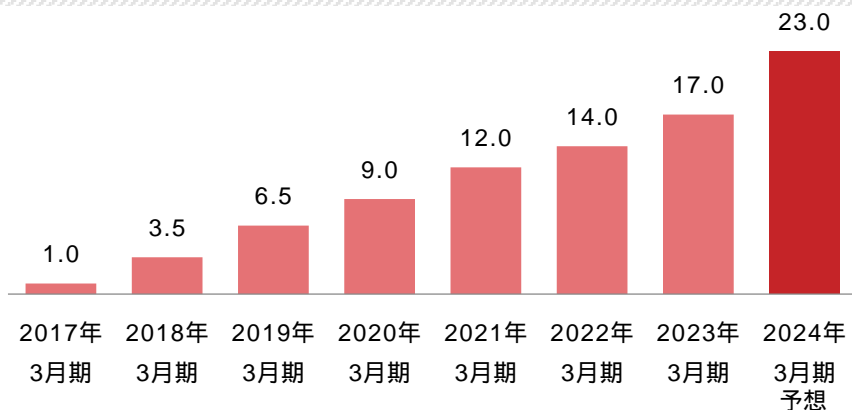
- ・従業員数：1,872名（前期末：1,766名）
- ・新卒を中心に採用、技術員は1,189名、営業は232名

- EPS・DPSの安定的な上昇、配当性向を目指す
- 2024年3月期の業績拡大を背景に、通期配当予想を前期比6円増配の23円（配当性向50%）とする

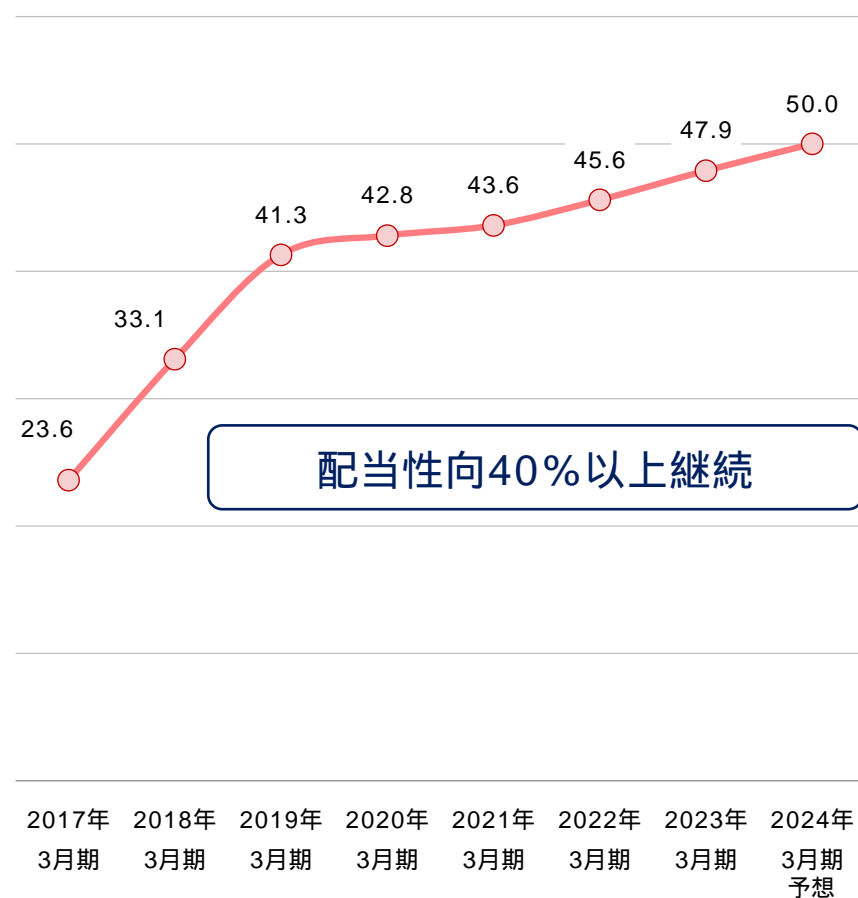
修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



国内マーケットシェア拡大に向け、拠点数の新設・人員増強を実施

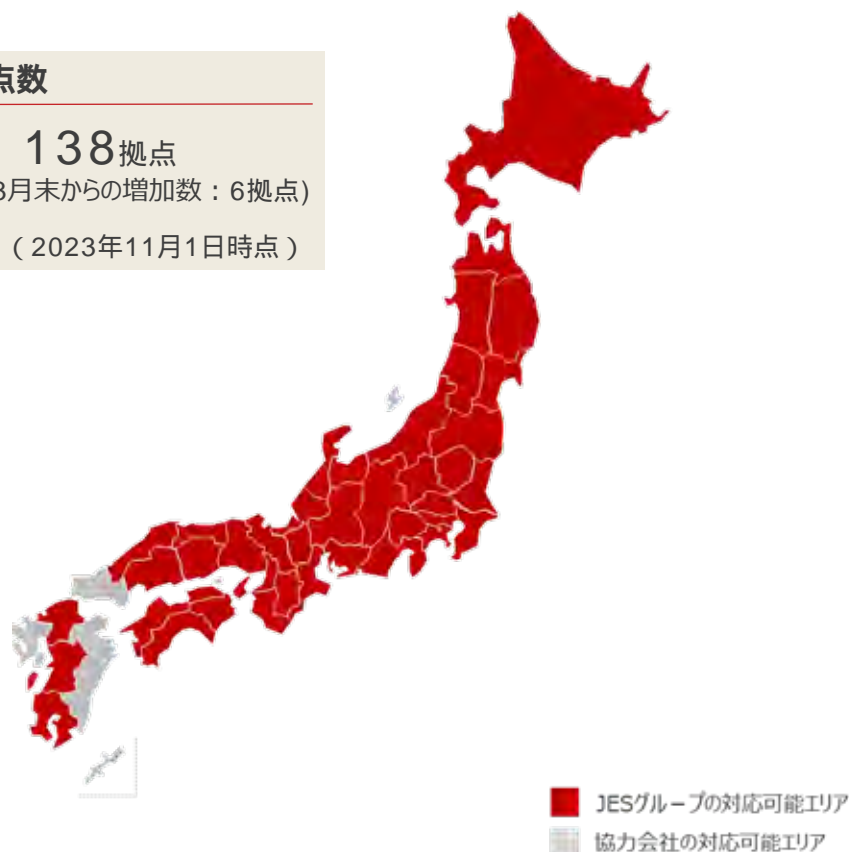
- 1 拠点数は3月末の132拠点数から6拠点数増加し、11月末時点で138拠点数。新規進出エリアである**鹿児島県、福島県、新潟県**に営業所を新設
- 1 人員数は新卒採用を中心に人員が増加し、3月末から**106名増**、技術員は**93名増**

国内拠点数

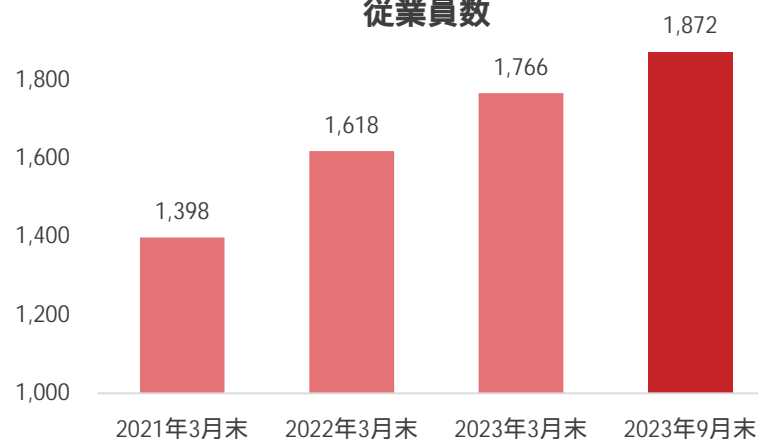
138拠点数

(2023年3月末からの増加数：6拠点数)

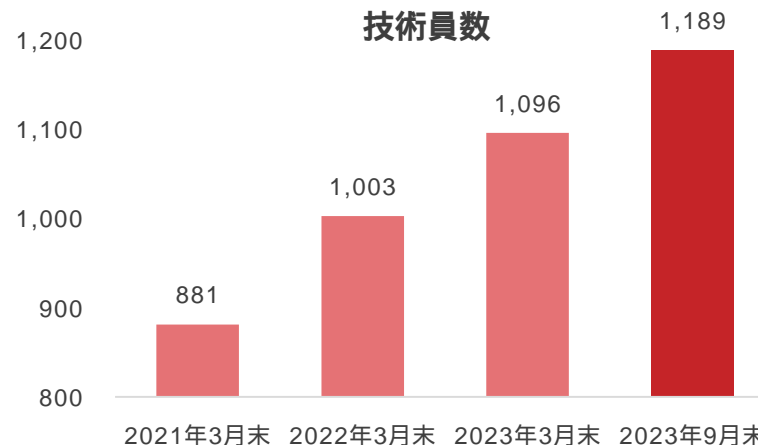
(2023年11月1日時点)



従業員数

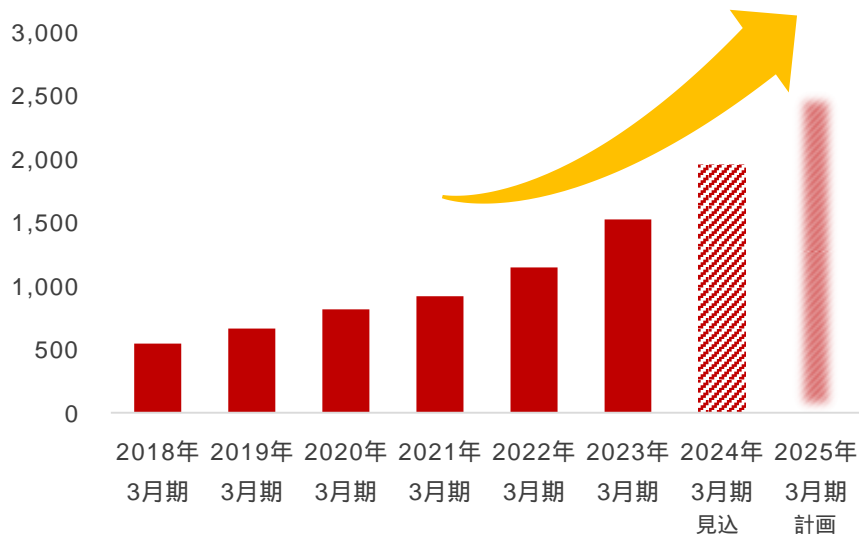


技術員数



- 高いリニューアル需要に対する営業強化により、リニューアル出荷台数は上期で930台（前年同期640台 前年比145%）と大幅に増加
- 西日本事業拡大に向けた関西JIC（仮称）は竣工に向けて順調に進捗

リニューアル出荷台数見込



- 上場以来、リニューアル出荷台数は増加を継続
- 2024年3月期は前期比大幅増加を見込む
- 関西JIC竣工により、西日本リニューアル体制強化 更なる台数増加を計画

関西JIC（仮称）

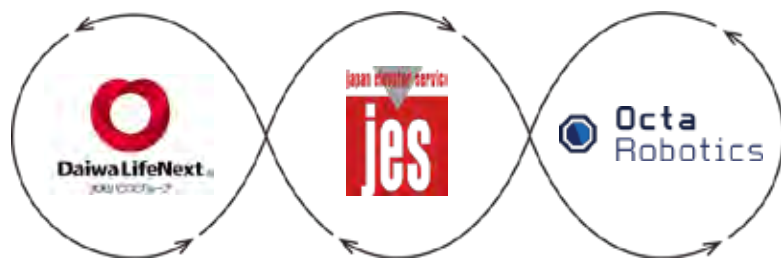


所在地	兵庫県宝塚市
敷地面積	3,675.49㎡
総床面積	3,335.00㎡
竣工	2024年3月（予定）

- パーツセンター、リニューアル作業場、研修施設を置くほか、コントロールセンター冗長化を検討中
- 伊丹国際空港に近く、西日本に広くパーツやリニューアル部材を発送することが可能。埼玉県和光市1拠点のオペレーションに比べ輸送時間と費用が削減される見込み
- JIC/JILと同様に太陽光発電や非常用電源設備等充実したBCPを計画

エレベーター × ロボット連携プロジェクト

- | 経済産業省が主導する「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」プロジェクトに参画
- | 清掃・警備・配送・介護等、多機種にわたるロボットと主要各社エレベーターとの連携に向けたシステムの開発・検証実験を実施



3社が持つアセット活用・役割分担

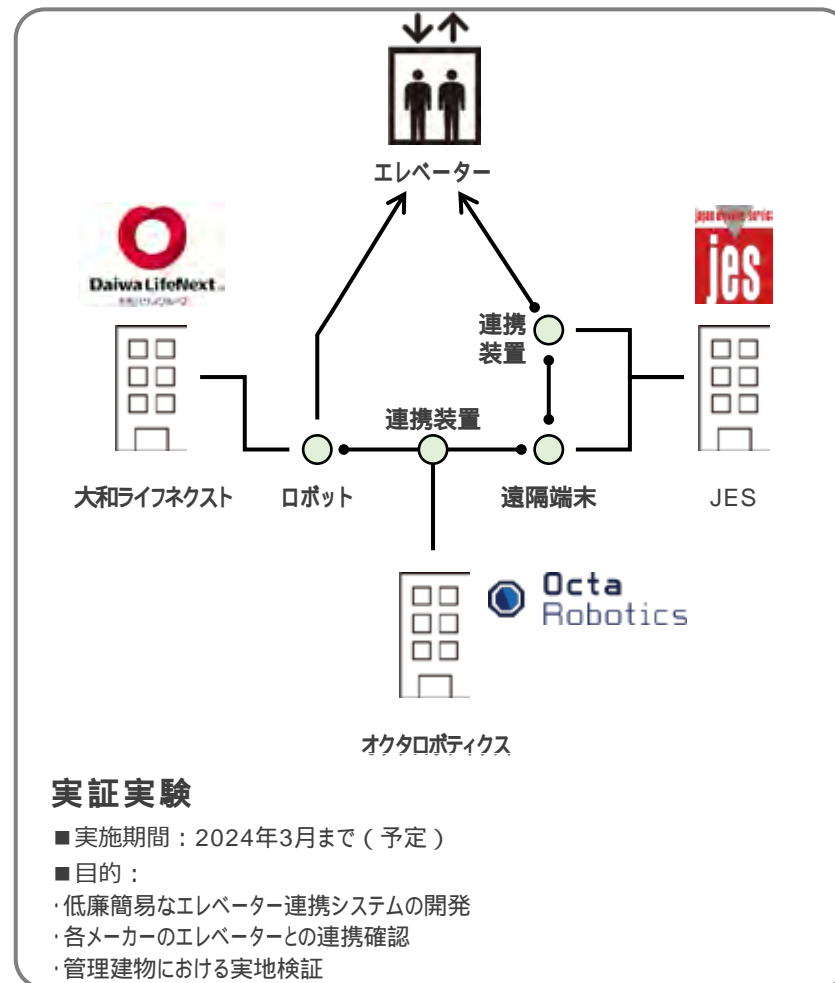
志向性

- ・ロボットフレンドリーな環境構築の実現
- ・エレベーター×ロボット連携に関わる課題(コスト・納期など)解決

将来性

- ・企業ブランドイメージの向上
- ・社会ニーズに対応したサービス提供による新規顧客獲得
- ・既存顧客の囲い込み

新たなサービス軸の確立により、顧客基盤の強化が期待できる



実証実験

- 実施期間：2024年3月まで（予定）
- 目的：
 - ・低廉簡易なエレベーター連携システムの開発
 - ・各メーカーのエレベーターとの連携確認
 - ・管理建物における実地検証

JESグループ化以降、ASEAN子会社の業況は堅調に推移

- | エレベーター事業を営むインドネシア、ベトナム子会社へ、日本から技術員を派遣し、品質向上の取り組みを実施
- | 日本で行っている教育システムの現地導入を推進、現地技術員のロイヤリティ、サービス品質の向上
- | 上記の取り組みにより、管理台数の増加につながっている



PT. Japan Elevator Service Indonesia

- | 日系大手小売業、共同出資者である不動産開発会社からの紹介により、保守契約台数は堅調に増加、売上高は前期を大幅に上回る
- | 日本の研修カリキュラムを導入、技術力底上げ

JAPAN UNIECO ELEVATOR SERVICE COMPANY LIMITED

- | 今期から南部のホーチミンに事業所を設けて、国営企業、大手小売会社から大型物件を契約し、売上高が大幅に拡大
- | 日本から技術員を派遣し、品質向上を推進

COFRETH (M) SDN.BHD.

- | 日系大手小売業の案件獲得で、ファシリティマネジメント事業は拡大
- | 売上高は前年を上回る推移で進捗



2024年3月期第2四半期
決算概要 & 連結業績予想

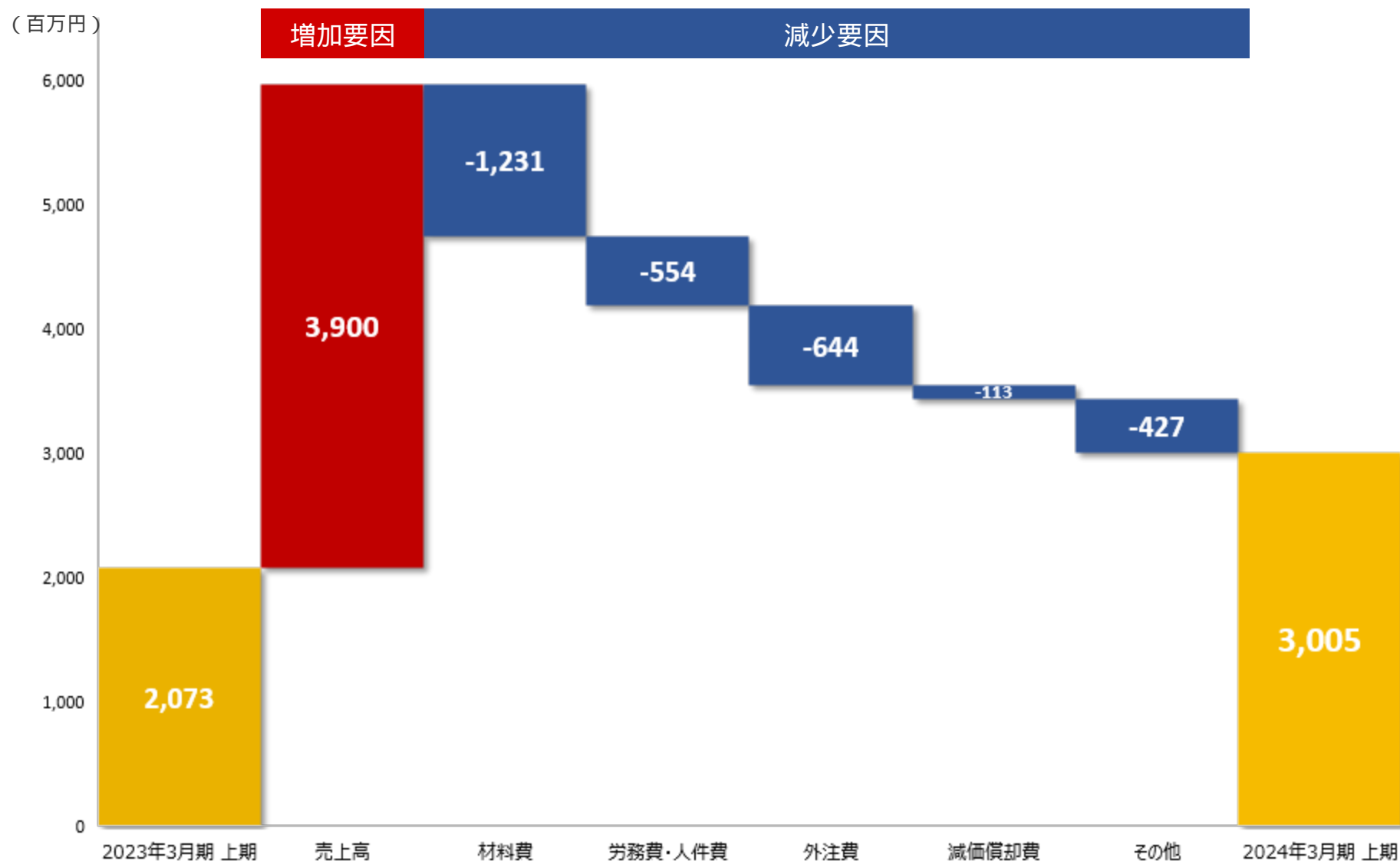
修正予想に対する順調な伸長を背景に一株配当を23円と予想

- 1 保守契約台数の増加に伴う保守売上の拡大に加え、保全・リニューアルが大幅に増加
- 1 リニューアルは出荷台数が高水準であったことに加え単価も改善、売上総利益が四半期で改善したほか、販管費抑制も進展し営業利益率は四半期単独としては最高の16.3%を記録
- 1 8月8日開示の修正予想に対する業績の順調な進捗を背景に、一株配当は前年比6円増配の23円を予想

(百万円、円、%)

	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	15,987	100.0	19,887	100.0	3,899	24.4
営業利益	2,073	13.0	3,005	15.1	932	45.0
経常利益	2,168	13.6	3,031	15.2	862	39.8
親会社に帰属する 四半期純利益	1,401	8.8	1,930	9.7	529	37.8
(減価償却費)	561	3.5	676	3.4	114	20.4
(のれん償却額)	131	0.8	134	0.7	2	2.2
E B I T D A	2,766	17.3	3,816	19.2	1,049	37.9
一株当たり四半期純利益	15.79	--	21.68	--	5.89	37.3

営業利益増減要因（前年同期比）



保全売上の回復、リニューアル事業好調を背景に過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務、リニューアル業務は引き続き拡大
- 原価、販管費コントロールにより、営業利益は過去最高を予想
- 8月8日開示の修正予想を据え置き

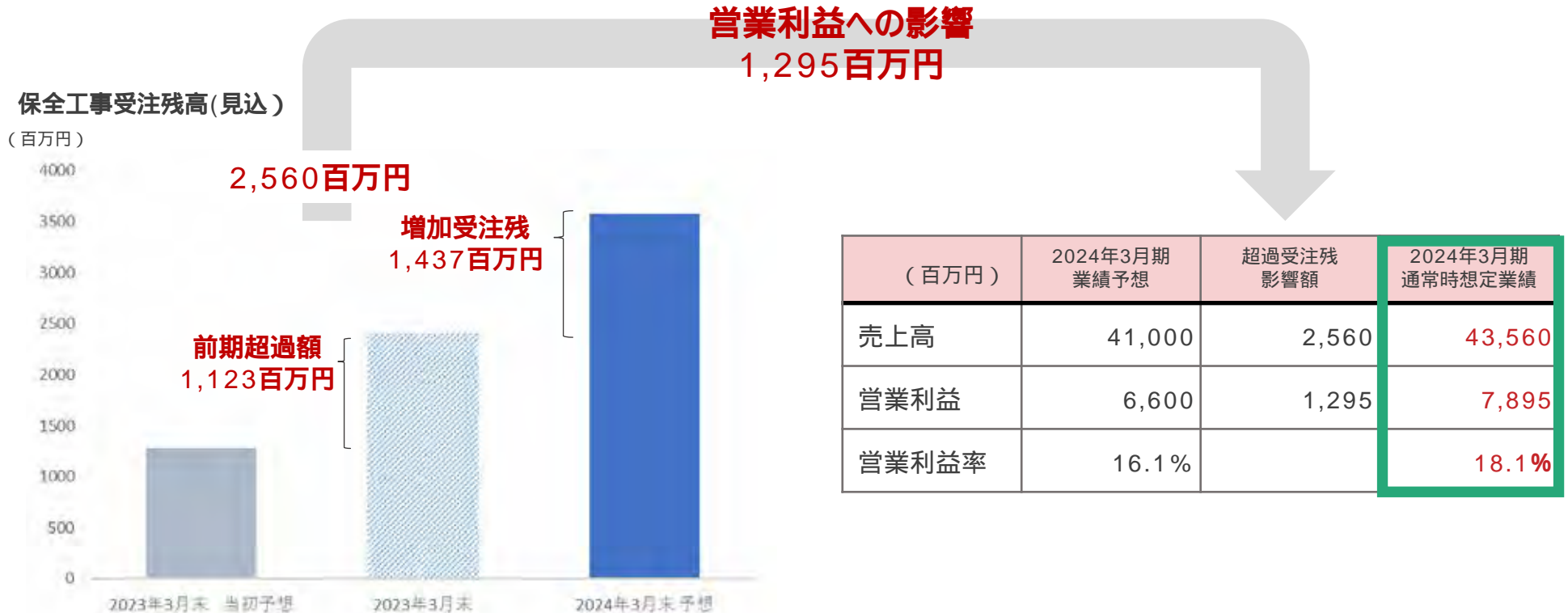
(百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期				前年同期比
	金額	構成比	当初予想		修正予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
保守・保全業務	23,178	66.4	25,100	64.4	25,500	62.2	110.0
リニューアル業務	10,468	30.0	12,500	32.1	14,100	34.4	134.7
その他	1,259	3.6	1,400	3.5	1,400	3.4	111.1
合計	34,907	100.0	39,000	100.0	41,000	100.0	117.5

(百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期				前年同期比
	金額	利益率	当初予想		修正予想		
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	34,907		39,000		41,000		117.5
営業利益	5,010	14.4	5,700	14.6	6,600	16.1	131.7
経常利益	5,100	14.6	5,700	14.6	6,600	16.1	129.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,153	9.0	3,550	9.1	4,100	10.0	130.0

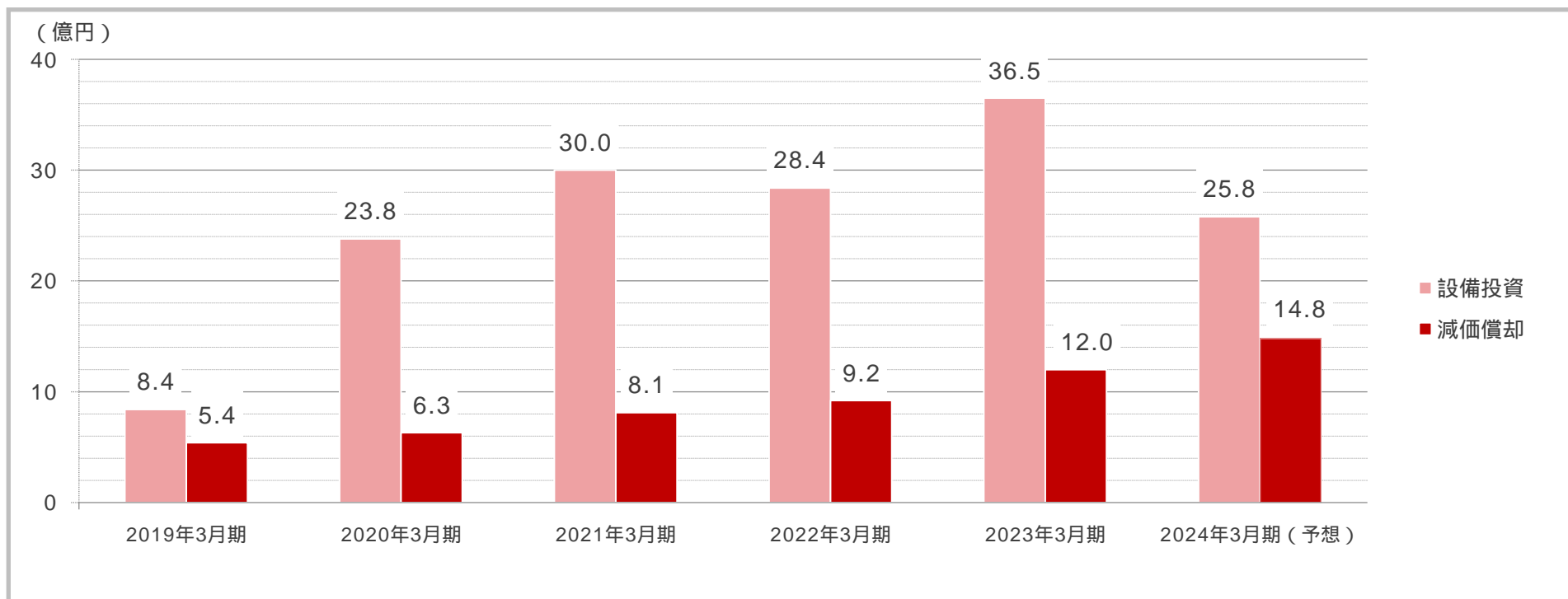
- 半導体不足は改善の傾向がみられるものの、保全工事の完工スケジュールは通常時には戻っていない
- その状況の中、2024年3月期上期の保全工事の完工は目標を大きく上回る水準で推移、下期も堅調に推移する見込み
- 保全営業の体制強化により、成約についても目標を大幅に上回る水準で推移している。
- その結果、2024年3月末の受注残高については、業績予想では33.4億円と予想も、成約の増加に伴い38.4億円と業績予想比+5.0億円（2023年3月期比の超過額14.4億円）を見込む
- 2023年3月期の超過額11.2億円及び2024年3月期の超過受注残14.4億円が完工できる場合、保全売上高は業績予想数値より25.6億円増加、**営業利益で12.9億円の増益、営業利益率は18.1%**



(億円)

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	備考
設備投資費	36.5	25.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	12.0	14.8	

設備投資と減価償却費の推移





中期経営計画 VISION2027

n 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

n 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

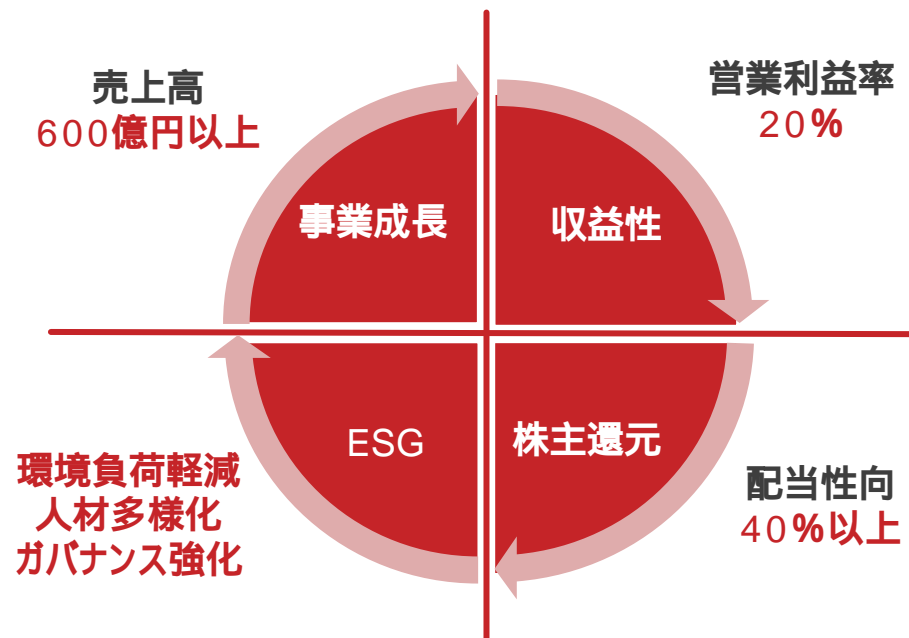
売上高600億円以上

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

営業利益率20%（のれん償却を除く）

n 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



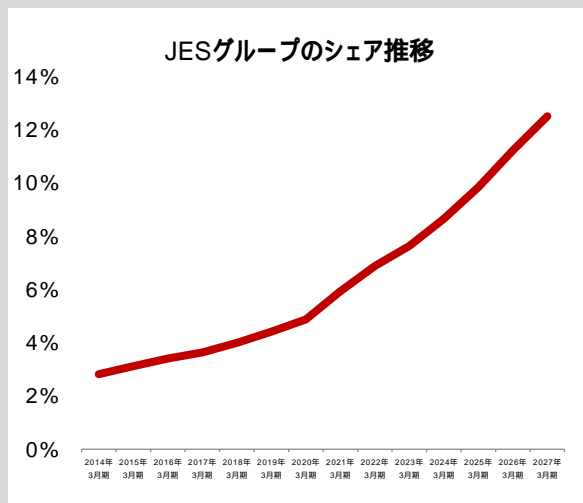
- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

国内エレベーター等保守市場:

- | エレベーター等保守台数は約110万台(推計)
- | 年1-2%成長 2027年3月期 約120万台
- | 主要メーカー5社 および系列会社は製造・設置・保守までを手掛ける
- | 独立系約300社は概ね保守専業

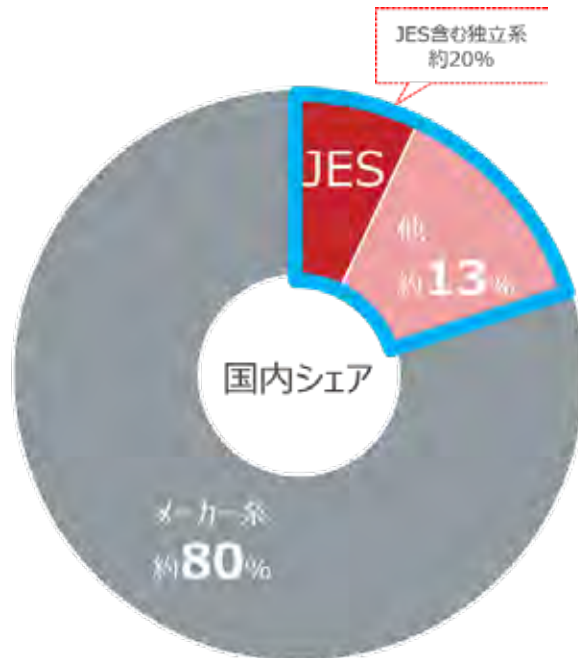
市場シェア:

- | メーカー系のシェアは約80%
- | 独立系のシェアは緩やかに拡大し、2027年には25%に達すると予想(欧米市場では50~60%が一般的)
- | 当社グループのシェアは独立系の過半となる13%以上と予想



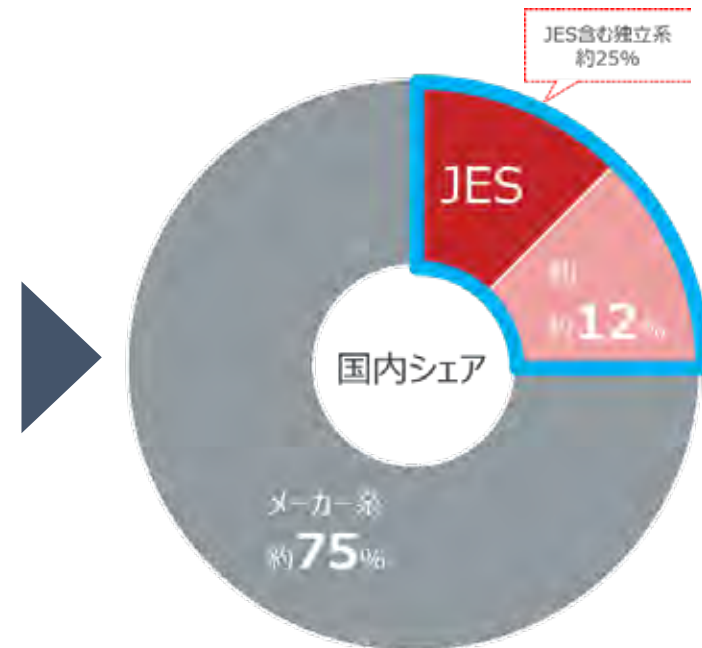
三菱電機ビルソリューションズ、日立ビルシステム、東芝エレベータ、日本オーチス・エレベータ、フジテック

2023年3月期



JES 約8%

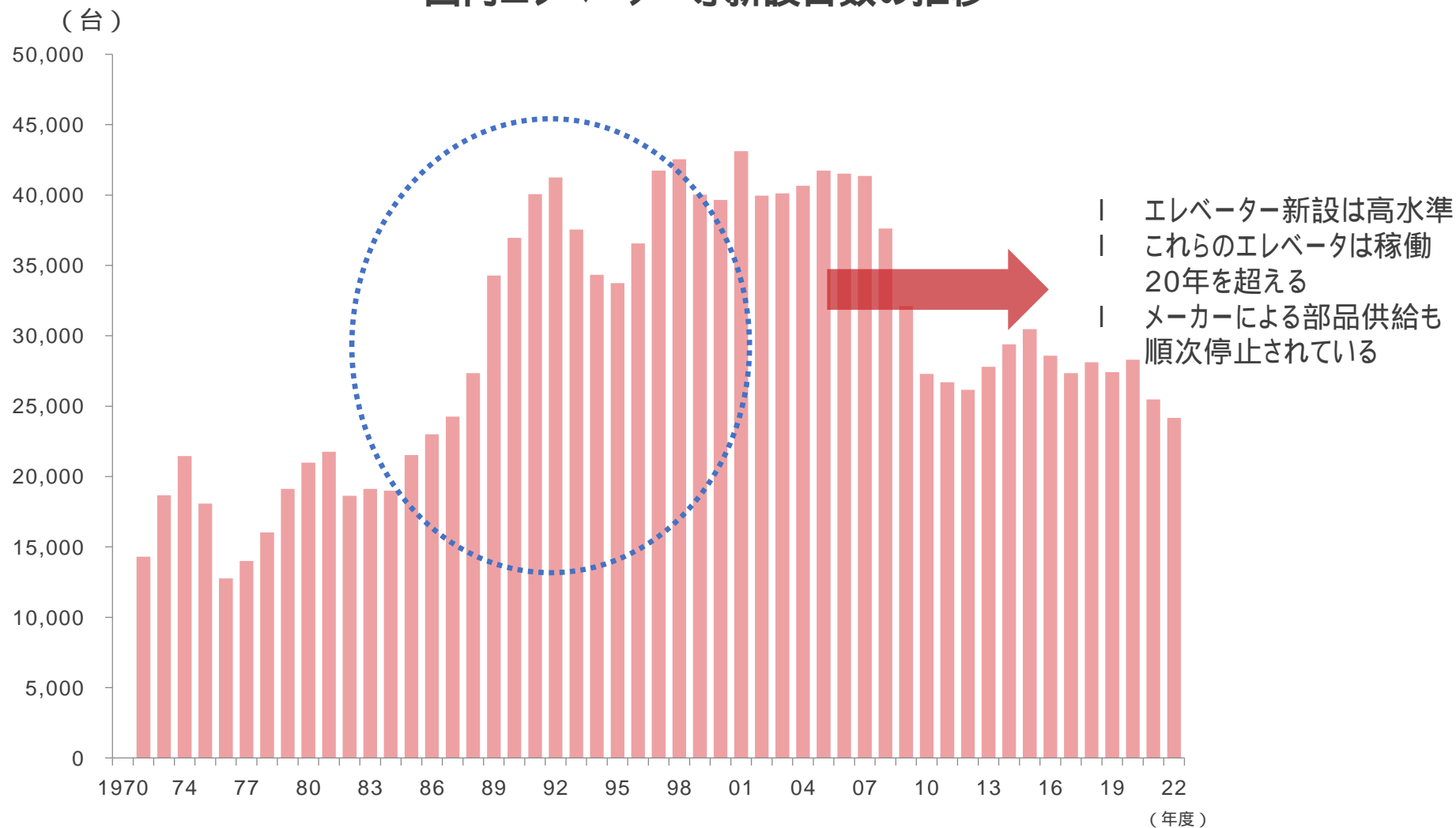
VISION2027



JES 約13%

(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会資料を基にジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社推測

国内エレベーター等新設台数の推移

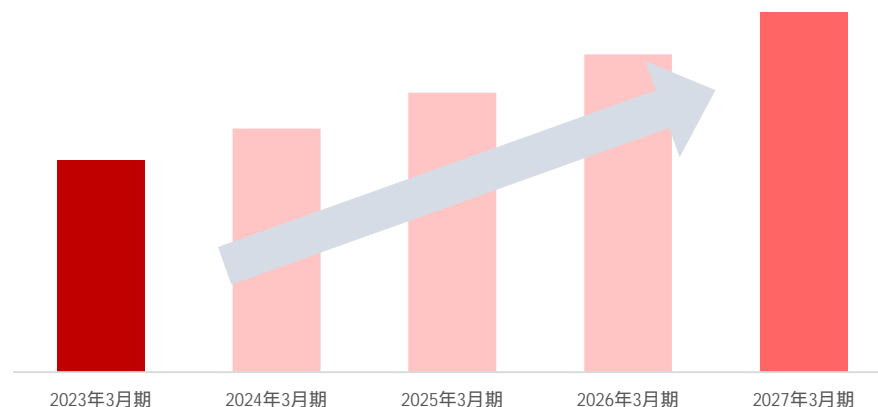


(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会「エレベータージャーナル」各号よりジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社作成

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

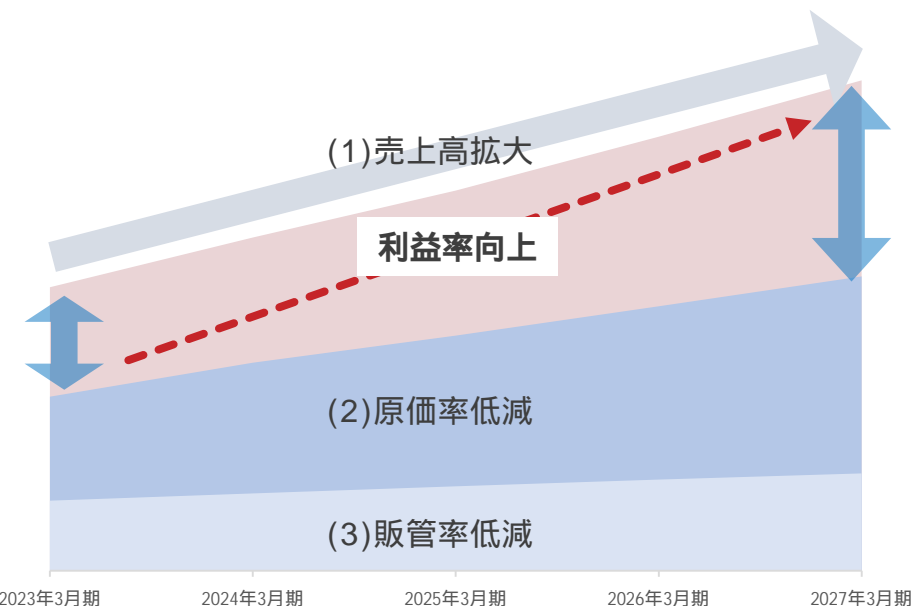
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2023年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約8% (当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

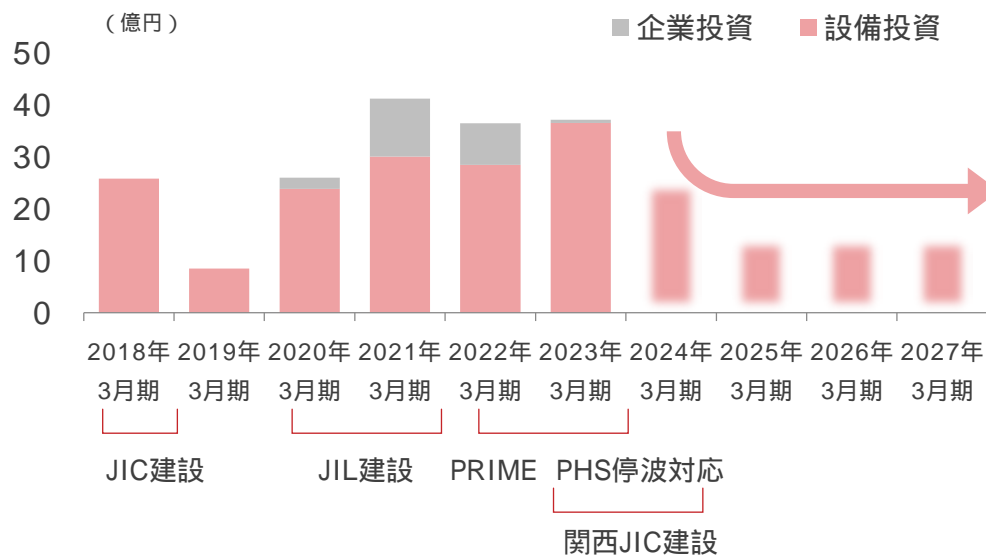
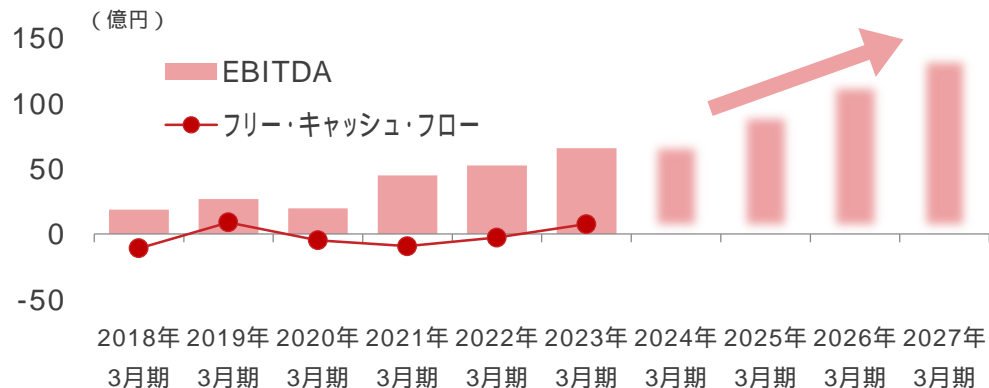
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

設備投資はピークを超えFCF黒字化基調へ 強固なバランスシートを目指す

EBITDA・フリーキャッシュフロー・成長投資のトレンド



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

- | 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期の関西JIC（仮称）竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- | M&Aは機会があれば検討

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

- | 成長投資としての人材投資
- | 長期借入金の返済
- | 株主還元は配当性向40%超を維持
- | 時機に応じて自社株買いも検討



会社概要

会社名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設立	1994年10月3日
上場市場	東証プライム市場(証券コード：6544) 2022年4月4日市場変更
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 東京建物日本橋ビル 5階
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO 石田 克史(イシダ カツシ) (1966年3月25日生)
従業員数	連結1,872名(2023年9月末)
資本金	24億93百万円(2023年3月末)
売上高	連結：349億7百万円(2023年3月期)



何よりも安全のために

私たちの生命線は何よりも「安全」であること
24時間365日見守るという覚悟

見えないからこそ手を抜かない

見えないからこそ手を抜かず、安全運行を目指す

信頼を礎に

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーではない立ち位置と強みをもとに、
多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと

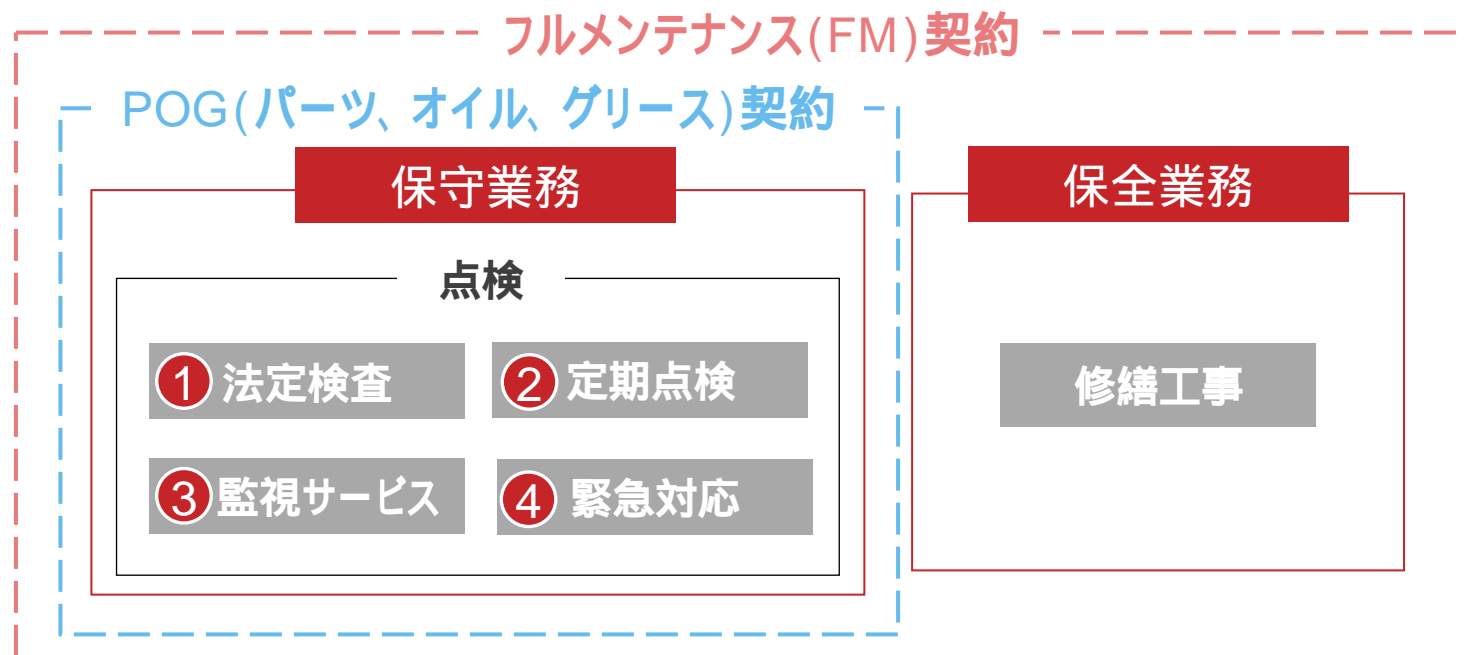
保守業務



- ① 建築基準法に定められた法定検査
- ② 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
- ③ 監視サービス(異常・不具合の有無を調査、遠隔監視・遠隔点検を含む)
- ④ 緊急対応

保全業務

点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等



リニューアル業務



- ｜ エレベーターの法定償却耐用年数は17年。公益社団法人ロングライフビル推進協会によるライフサイクルコスト評価指数計画耐用年数は25年とされている
- ｜ 機種によってはメーカーが部品供給を停止することもあり、安心・安全な運行継続のために20～25年でリニューアルを実施
- ｜ 1週間程度運転を停止し、制御盤・巻上機等の主要部品を交換

金属疲労した巻上機交換により、
安全性能向上！



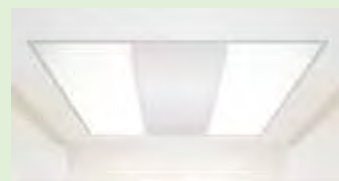
制御盤の交換により、
省エネと乗心地の向上！



操作盤リニューアルにより
見た目もスッキリ！



LEDリニューアルにて、明るく、
長寿命に、コスト削減！



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事



快適・エコロジー



インバータ制御の導入
操作盤インジケータ
・デジタル表示採用
・液晶ディスプレイ採用



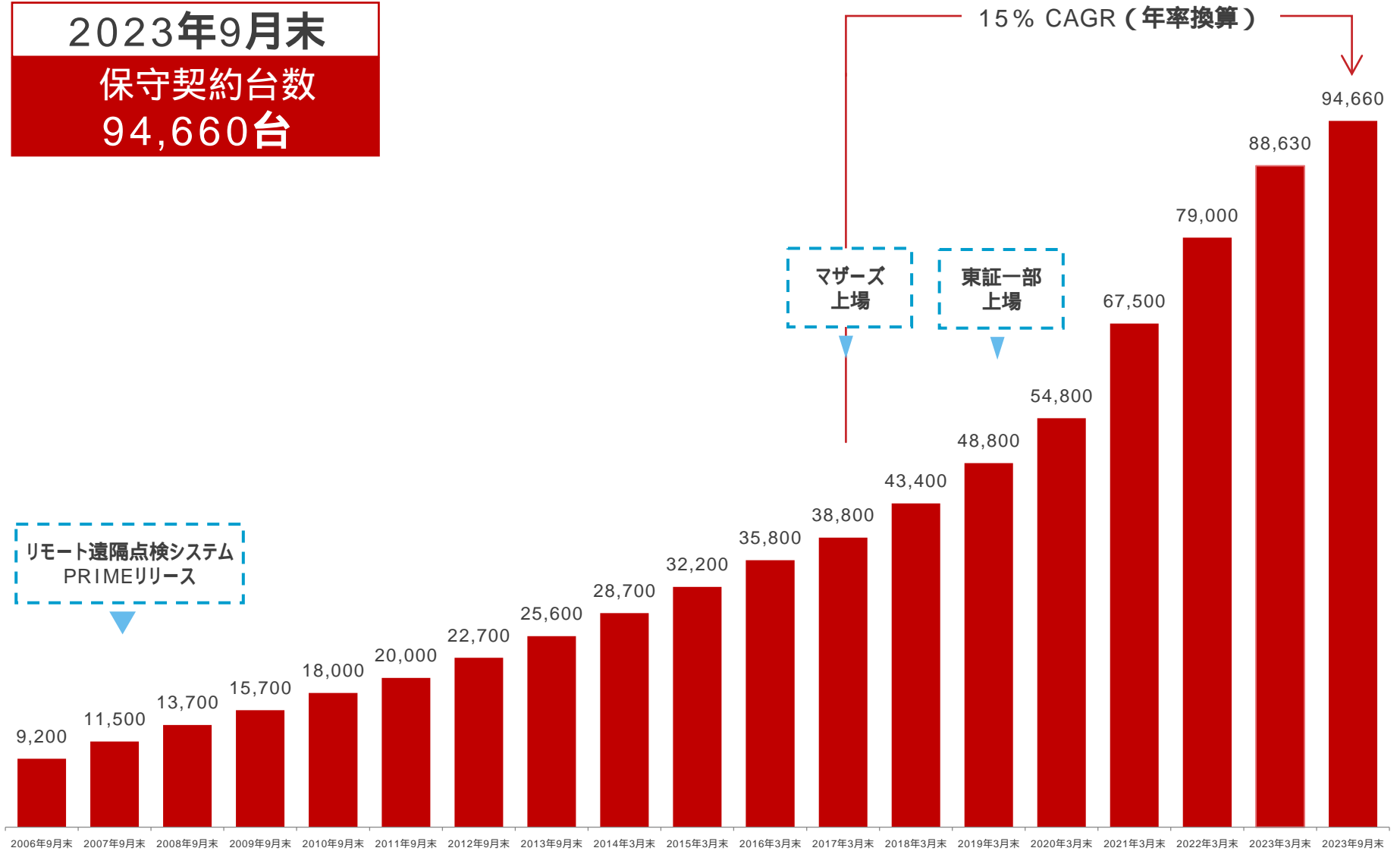
意匠性向上

かご室天井LED化・側板
・ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用

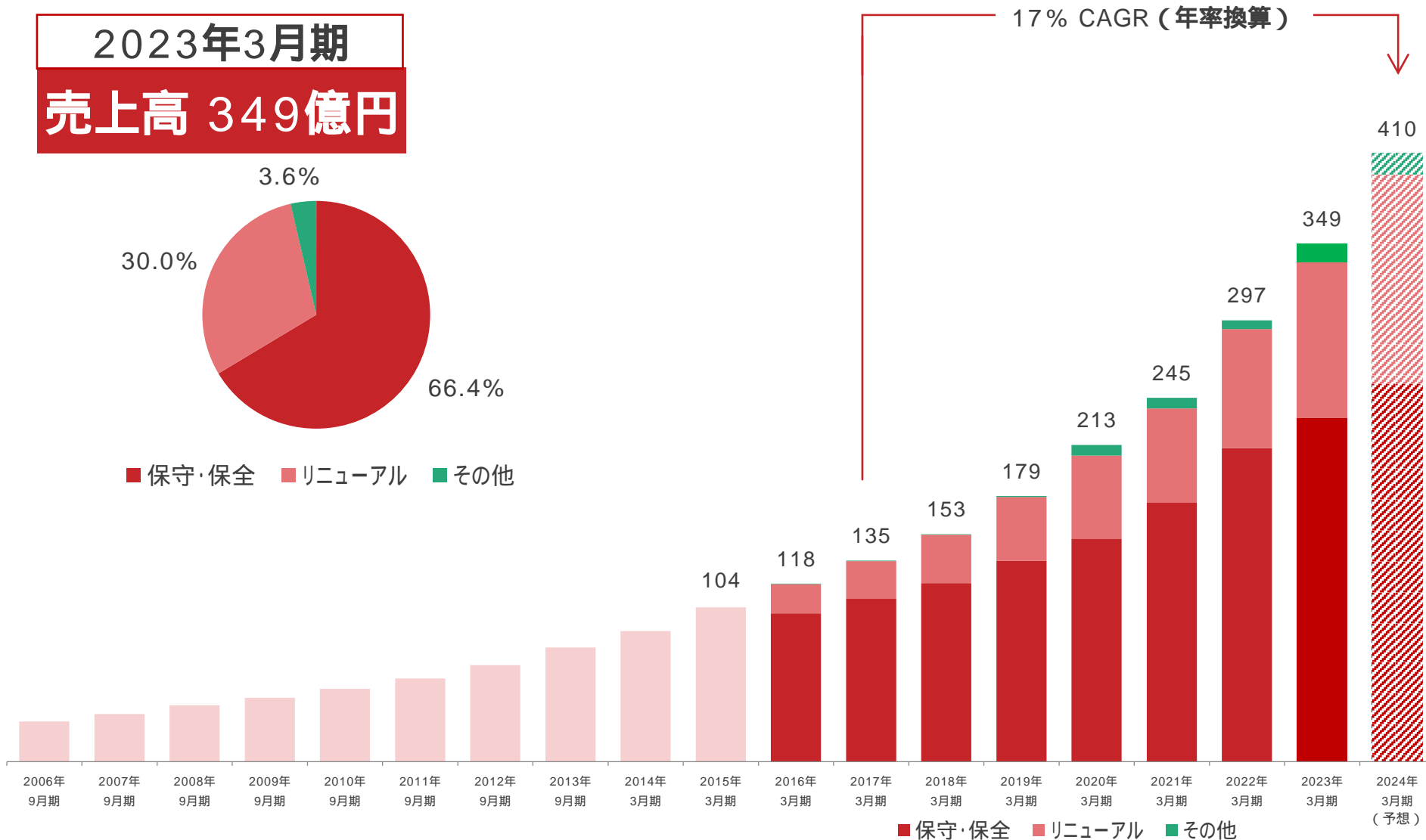
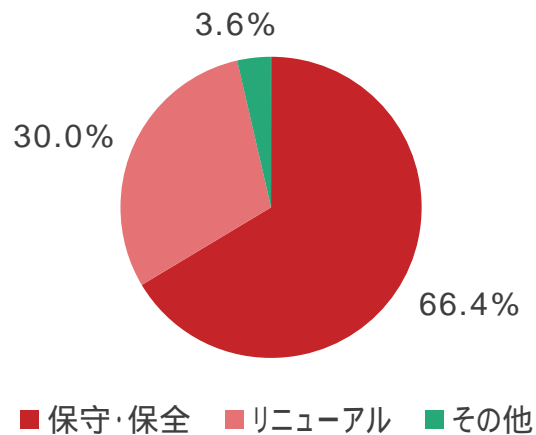
メーカー同等の品質と独立系の価格競争力を併せ持つ唯一の企業

		VS メーカー	VS 独立系
技術力	<ul style="list-style-type: none"> 独立系で唯一、メーカー各社のエレベーターに対応するリモート遠隔点検サービス（PRIME）により、メーカーと遜色ない点検・監視サービスの提供が可能（特許取得済） 		
	<ul style="list-style-type: none"> 独立系で唯一、10基のテストタワーを併設する研究開発施設を保有 		
品質	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発施設に併設するパーツセンターでは20万点を超えるメーカー純正部品をストック、故障時の迅速な対応が可能 		
	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアは独自開発の研修制度「STEP24」によりメーカー各社の保守点検ノウハウを習得、その後もマイスター制度などを通じて高度な技術を取得 		
価格	<ul style="list-style-type: none"> メーカー目線の価格体系を見直し、<u>適正価格でありながら圧倒的な価格競争力</u> 		
信用資本力	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターメンテナンス専門として<u>唯一の東証プライム上場企業</u> 		

2023年9月末
保守契約台数
94,660台



2023年3月期
売上高 349億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

2023年11月1日

営業所数 138拠点

北陸エリア

- ▶ 北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ 株式会社長野エレベーター M&A
- ▶ 株式会社上新ビルサービス () M&A

関西エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶ 株式会社NSエレベーター M&A

中国/四国エリア

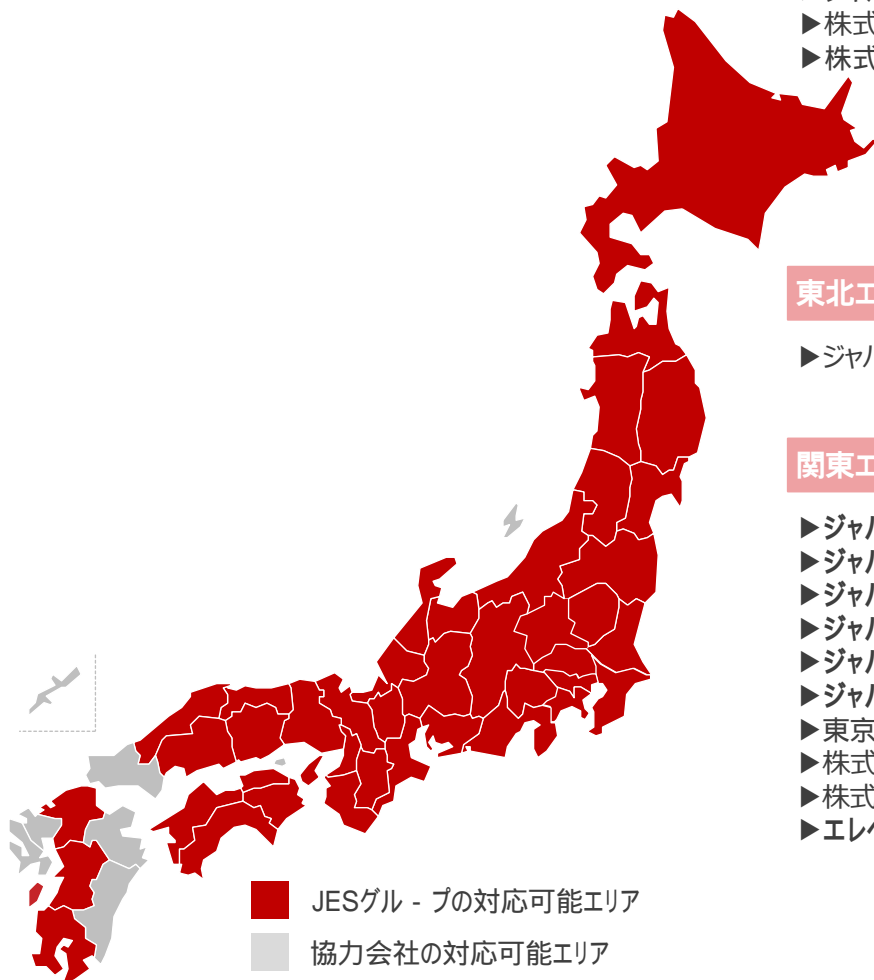
- ▶ ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶ 株式会社三好エレベーター M&A
- ▶ エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶ 四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶ 四国エレベーターサービス株式会社 M&A

2022.4設立

九州エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス九州株式会社

2019.4設立



■ JESグループの対応可能エリア
 □ 協力会社の対応可能エリア

北海道エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶ 株式会社エミック M&A
- ▶ 株式会社EVOTECH () M&A

東北エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶ 東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶ 株式会社トヨタファシリティーサービス M&A
- ▶ 株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶ エレベーターメディア株式会社 ()

() エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社
 (注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。
 (注) 2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。
 (注) 2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。
 (注) 2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。
 (注) 2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併の予定。

- | 独立系で唯一、高層テストタワーで10基のエレベーターを稼働可能
- | PRIME、Quick Renewalなど当社独自のサービスを生み出す研究開発施設
- | 東日本で20万点超と圧倒的な在庫をストックするパーツセンター
- | テクニカルサポートの研修設備で数百名収容可能
- | 関西JIC（仮称）が竣工すればリニューアル対応台数は増加
- | 太陽光発電、非常用発電装置や電源車との接続など環境・BCPIに配慮
- | コントロールセンターの冗長化は検討中

JES Innovation Center Lab (JIL)

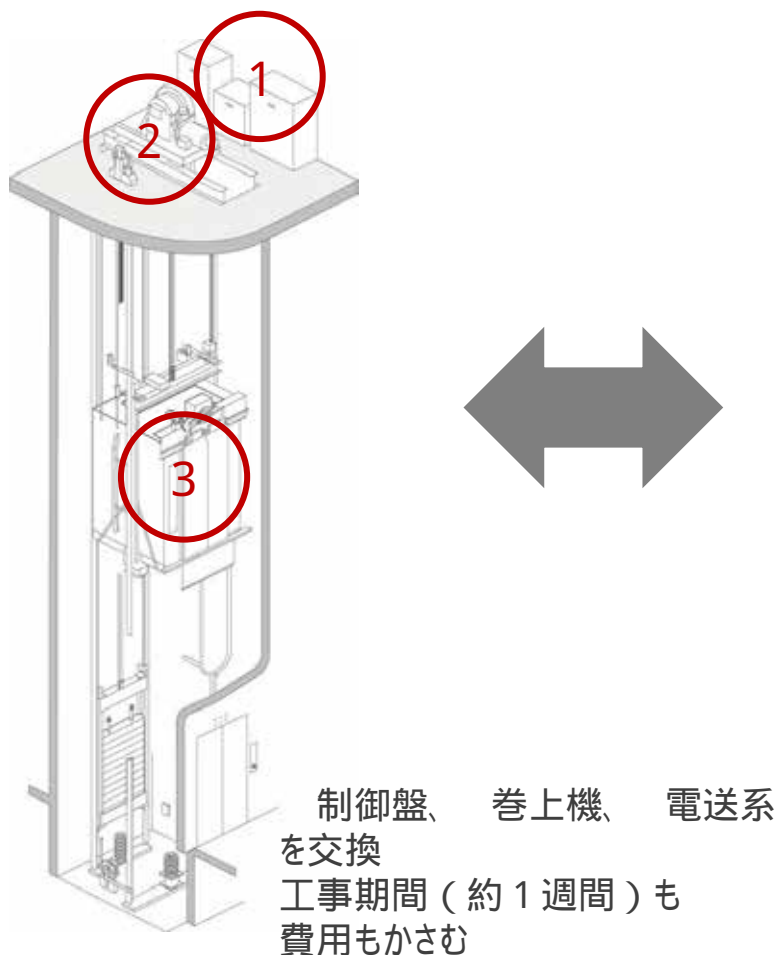
所在地 埼玉県和光市
 敷地面積 2,673.64㎡
 総床面積 3,525.78㎡
 竣工 2020年10月2日



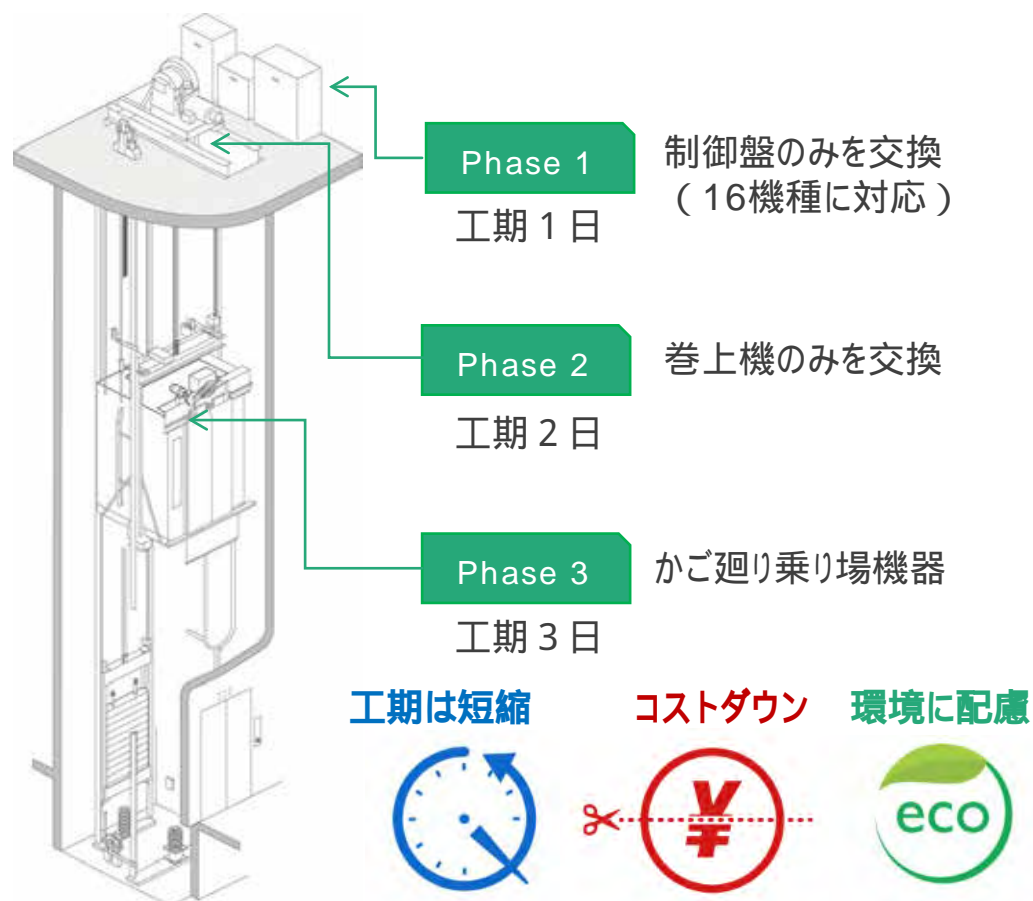
	JES Innovation Center Lab (JIL)	JES Innovation Center (JIC)	関西JIC (仮称・建設中)
テストタワー	高さ約33m(10階建) 6基	高さ約50m(15階建) 4基	
コントロールセンター			
パーツセンター			
リニューアル			
テクニカルサポート			
研究開発			

お客様のニーズに応じてフレキシブルにリニューアルを可能にするJESのクイックリニューアル

通常のリニューアル



主要部品を段階的に交換するため、工事期間や費用を大幅に抑えることが可能





LiftSPOT

- | LiftSPOTは防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯機能に加え、広告等のコンテンツ配信を行うサービス（「広告表示機能付き防犯カメラ装置」特許取得）
- | 設置台数日本最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージメディアに成長（約1万台設置）
- | 今後は**首都圏のビル、マンションを中心に**設置台数を増やし、メディア価値向上と広告売上増を目指す

LiftSPOTの特徴

1. 『ながら見』されない、新しいメディア
2. 音声付動画広告 高い視認効果
3. 生活導線に寄り添ったメディア

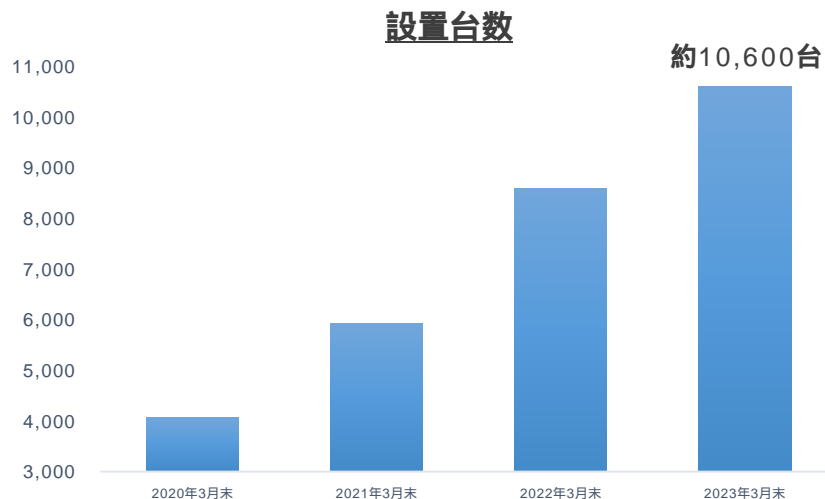
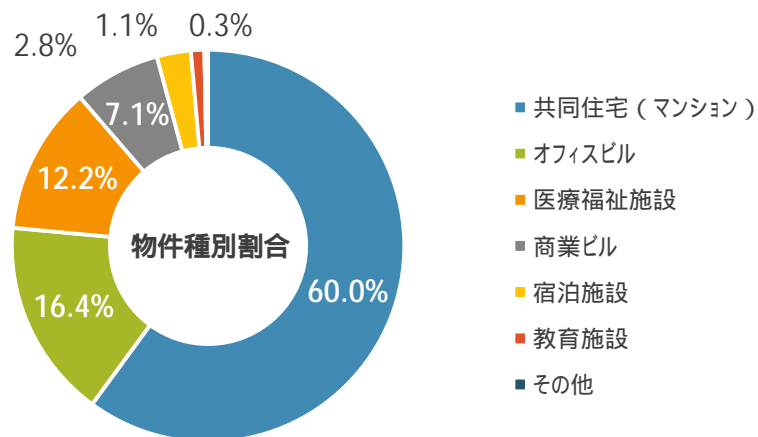
< 広告プラン/主な活用企業 >

1. BtoC向け 住居マンションプラン

銀行・証券会社、小売業、飲食業、塾・スクール
一般消費財メーカー

2. BtoB向け オフィスビルプラン

マーケティング・営業支援、人事ソリューション
会計・経営、セキュリティ、福利厚生サービス





リファーマービッシュ品とは、部品交換時に回収した部品を修理・整備した部品で、当社の品質管理テストに合格した部品を「JES認定リファーマービッシュ品（JES Authorized Refurbishment Parts）」として認定

JESグループは、部品の安定供給、環境課題に向けた取り組みとして、リサイクルパーツの入手に力を入れ、リファーマービッシュ事業を推進

1 . 温室効果ガス削減効果

リファーマービッシュ品は、部品の生産・製造を抑制する効果があり、産業廃棄物の減少にもつながる
高品質の部品をJESで生産し、活用することで、温室効果ガス排出削減に貢献



2 . 部品不足という社会課題解決

現在、世界的な半導体不足によって、部品の納品が遅延しているが、リファーマービッシュ品の活用により、以下の効果が期待できる
エレベーターの早期復旧を望む利用者への迅速な対応が可能
JESの部品供給遅延という事業リスクへの対策



Japan Elevator Service India Private Limited
2016年2月設立

Japan Elevator Service Hong Kong Company
Limited
東南アジア進出に向けた調査・投資の拠点として
2014年7月設立



Japan elevator service group
Japan Unieco Elevator Service

2021年11月、ベトナム
Uniecoの51%持分を取得し
社名変更



2022年6月、マレーシア
Cofrethの80%持分を取得



Japan elevator service group
Japan Elevator Service Indonesia

2020年3月、現地資本と合併会社設立
(当社持分40%)

「安心・安全」を礎に「E 環境」「S 社会」「G ガバナンス」を意識した経営を実践

メンテナンスによる既存資源の温存
リサイクル・リファービッシュ品の供給
JIC/JILを通じた環境への貢献

女性活躍の推進
社会的弱者への貢献
人材育成・労働管理
バリアフリーの推進



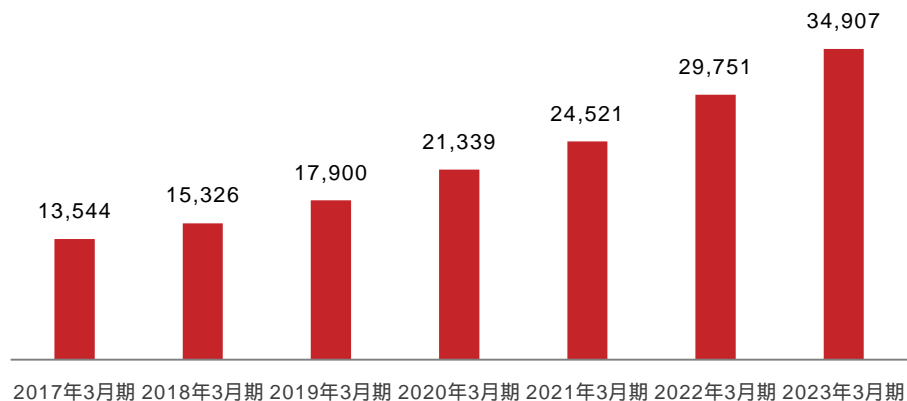
安心・安全の理念の浸透
コンプライアンスの徹底
各種技術の確立と伝承



参考資料

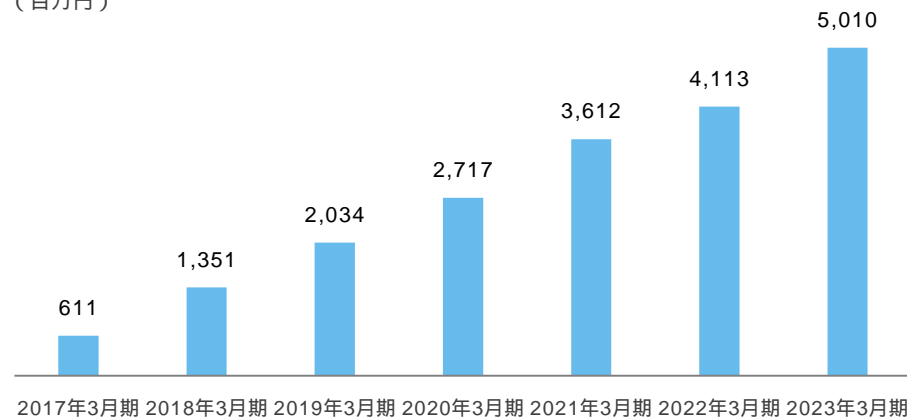
売上高

(百万円)



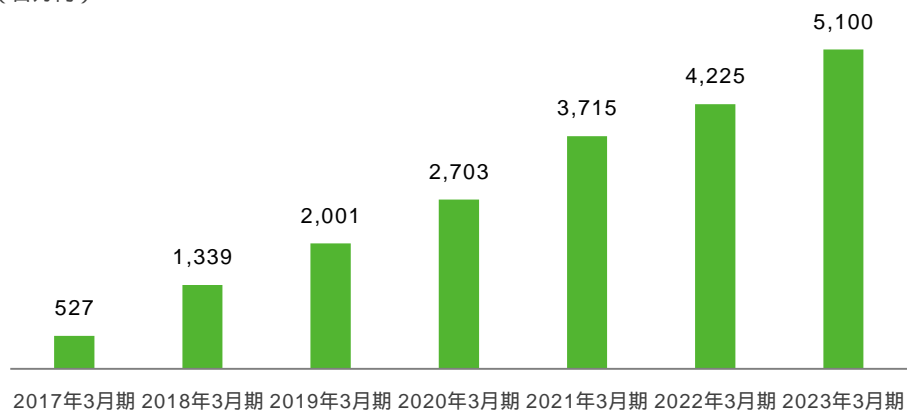
営業利益

(百万円)



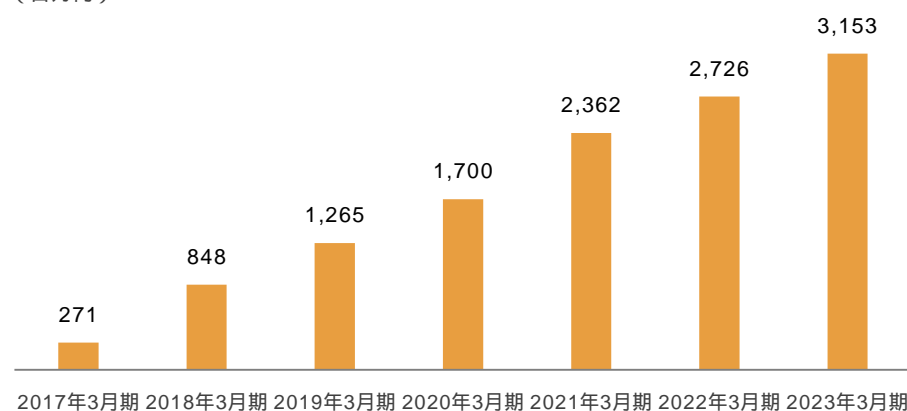
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

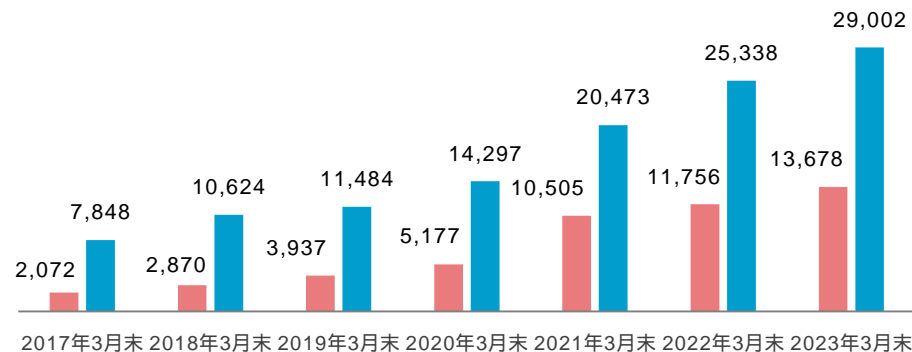


純資産額 / 総資産額

(百万円)

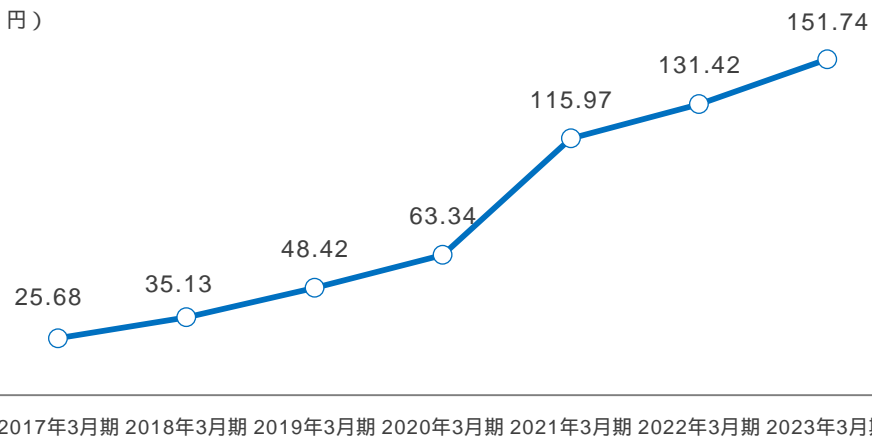
■ 純資産額

■ 総資産額



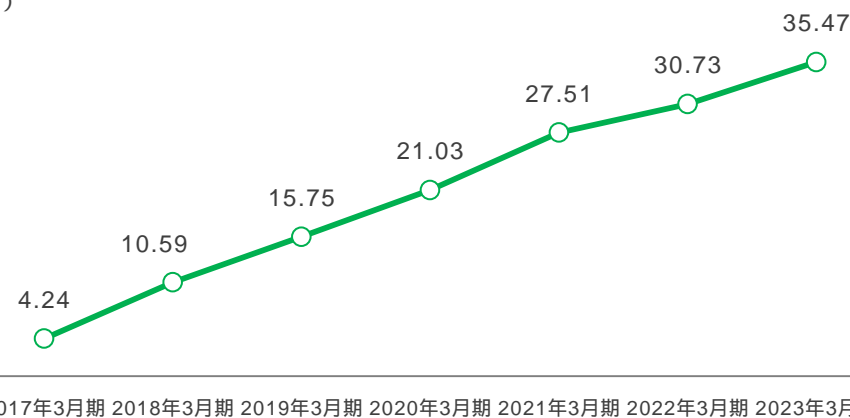
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。